



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 塚本 健太 (TEL) 0761-21-1144  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,154	2.8	1,204	94.7	1,252	92.4	1,178	114.4
24年3月期	27,386	5.4	618	—	651	635.3	549	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,573百万円(181.4%) 24年3月期 559百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	132.45	—	6.7	4.6	4.3
24年3月期	61.77	—	3.3	2.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,658	18,228	65.9	2,048.24
24年3月期	27,124	16,895	62.3	1,898.41

(参考) 自己資本 25年3月期 18,228百万円 24年3月期 16,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,948	△676	△840	6,123
24年3月期	1,357	△580	△849	5,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	231	42.1	1.4
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	249	21.1	1.4
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		15.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	6.4	400	46.1	400	36.1	320	35.1	35.96
通期	31,700	12.6	2,000	66.1	2,000	59.7	1,680	42.5	188.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	9,924,075株	24年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,024,527株	24年3月期	1,024,384株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,899,640株	24年3月期	8,899,773株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,890	0.5	969	66.5	1,003	65.3	1,007	75.4
24年3月期	26,765	6.7	581	—	607	—	574	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	113.18	—
24年3月期	64.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,236	18,804	69.0	2,112.99
24年3月期	27,184	17,921	65.9	2,013.77

(参考) 自己資本 25年3月期 18,804百万円 24年3月期 17,921百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,320	6.9	378	82.1	310	87.8	34.83
通期	30,400	13.1	1,800	79.3	1,560	54.9	175.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34
6. その他 .....	34
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	34
(2) 役員の異動 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権への期待を背景に緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州を中心とした海外経済の危機が一旦浮上したかに見えるものの、成長回復がまだ見出せない現状や日中関係の情勢不安など、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、顧客ニーズに合わせた提案活動及びサービスを提供すると同時に、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ7億67百万円増加の281億54百万円となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は38.9%（前連結会計年度比2.4ポイント改善）となりました。営業利益は12億4百万円（前連結会計年度比94.7%増）、経常利益は12億52百万円（前連結会計年度比92.4%増）、当期純利益は11億78百万円（前連結会計年度比114.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (イ) 日本

日本国内の景気においては、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、民間企業の設備投資など緩やかに回復しつつあります。その中でも、首都圏を中心とした大型新築ビルの供給により事務所の移転やオフィスのリニューアル工事などの2次移転・3次移転を狙いとし、顧客ニーズに合わせた提案活動やサービスの提供を行った結果、売上高は微増傾向で推移しましたが、損益面については大きく改善することができました。この結果、当セグメントの売上高は268億59百万円となり、営業利益は10億88百万円となりました。

#### (ロ) 中国

中国国内においては、パーティション・軽量ドアの市場拡大及びブランド力の向上に努め、中国国内の販売が伸長しました。損益面に関しても、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い原価低減活動に取り組みました。この結果、当セグメントの売上高は12億94百万円となり、営業利益は1億16百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州を中心とした海外経済の成長回復がまだ見出せない現状や日中関係の情勢不安など不透明な状況が続くことが予測され、建築市場にも悪影響を及ぼす可能性も考えられます。その一方で国内においては、新政権への期待を背景に円安基調への転換や株価市場の回復など景気の先行きに明るさが見え始めつつあります。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	317億円
営業利益	20億円
経常利益	20億円
当期純利益	16億80百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億36百万円増加の178億2百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が2億9百万円、繰延税金資産が2億44百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億97百万円増加の98億56百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億75百万円増加したこと等によります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて3億38百万円減少の50億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億54百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて4億60百万円減少の44億10百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億25百万円減少したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて13億33百万円増加の182億28百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が9億38百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は61億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億4百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億10百万円、減価償却費7億27百万円、売上債権の減少額4億83百万円等による増加と、たな卸資産の増加額2億48百万円、仕入債務の減少額3億87百万円等による減少により、19億48百万円の収入(前連結会計年度比43.6%増)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入7億71百万円等による増加と、定期預金の預入による支出2億71百万円、有形固定資産の取得による支出5億63百万円等による減少により、6億76百万円の支出(前連結会計年度比16.5%増)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6億円、配当金の支払額2億39百万円等による減少により、8億40百万円の支出(前連結会計年度比1.1%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	71.3	64.9	62.4	62.3	65.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	29.5	26.6	29.2	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.1	1.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	35.8	36.2	67.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間28円(中間配当14円実施済み)とさせていただき予定です。また、次期の1株当たり配当金は、中間、期末ともに15円の年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、日本及び中国での各種間仕切の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

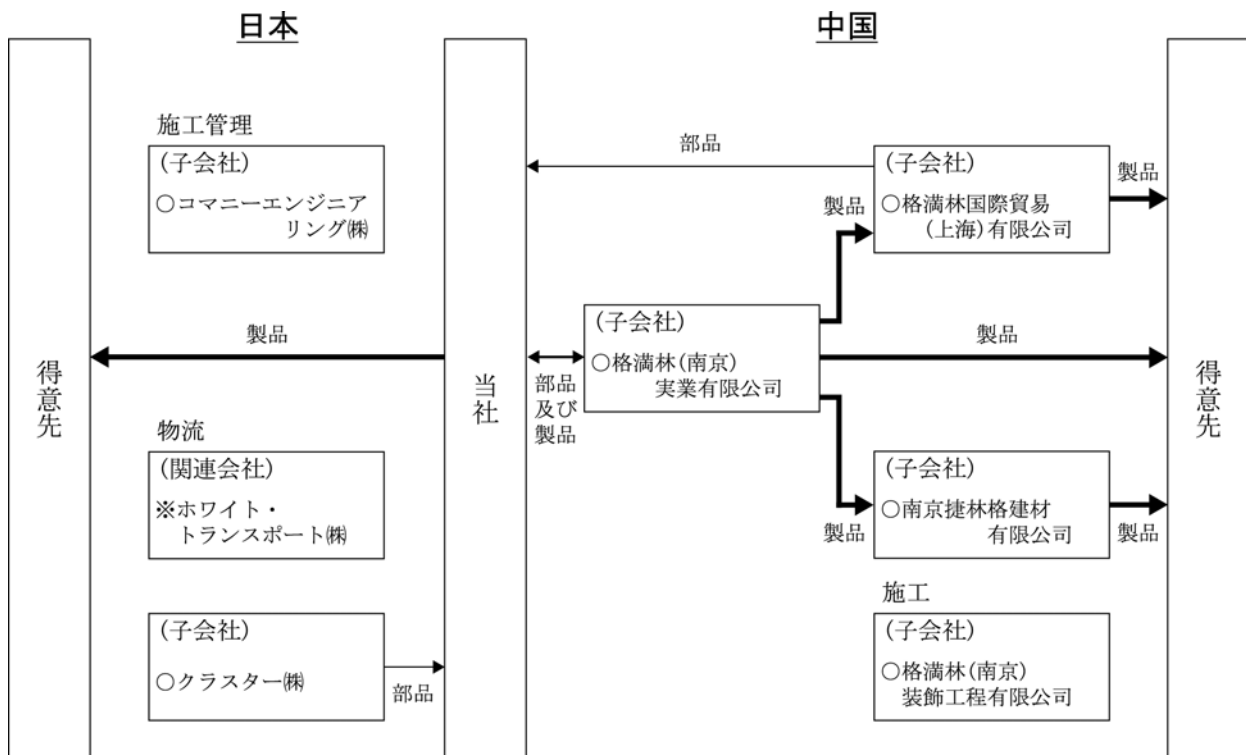
日本

製造につきましては、当社が行っております。木製品部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造しております。施工につきましては、連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する施工管理を行っております。販売につきましては、主に当社が製品を販売しております。

中国

製造につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っております。施工につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品の一部について施工を行っております。販売につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っておりますが、一部につきましては、連結子会社南京捷林格建材有限公司と連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ○連結子会社 ※持分法適用関連会社

2 当社は平成24年2月6日に連結子会社として格満林(南京)新型建材科技有限公司を設立し、事業開始に向けての工場建設を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社の経営理念『全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する』のもと、パーティションのトップメーカーとして、「素晴らしいパーティションに囲まれ、誰もが感嘆の声を上げる空間」をご提供していくこととあります。

当社は、トップメーカーとして常に「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献しご支援いただけるよう成長し続けることを、当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

また、快適機能空間を創造する当社としては、本来パーティションが持っている「環境にやさしい商品」の特性を活かした事業への取り組みやお客様がより付加価値が向上する技術の開発などより、より多くのお客様に喜んでいただき信頼が得られる事業活動を推進いたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「全従業員が仕事を通して、生きがいや働きがいなど人間としての心の充実と経済的な豊かさを追求するとともに、業界のトップリーダーとして常に技術を磨き、素晴らしい商品を世に送り出すことで人類社会の進歩発展に貢献する」そのような企業づくりを目指しております。

中長期においては企業価値の最大化を図り、税引前利益率10%以上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献し、ご支援いただけるよう成長し続けることをテーマとして経営戦略を展開しております。

これからも企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ① これまで以上にお客様との対話を増やし、お客様が本当に望まれていることを共有し、それに応える商品とサービスをご提供することで、当社を継続してご愛用いただく活動を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務の付加価値向上に努めてまいります。
- ③ 市場ニーズを基に商品を企画・開発することで、お客様に喜ばれる商品をタイムリーに市場に提供できるように努めてまいります。
- ④ パーティション需要の拡大が見込まれる中国及び東南アジアにおいて、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、拡販を行ってまいります。
- ⑤ 社会に役立つ人材育成を目指し、互いに心を高めあう企業風土の醸成に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成24年12月13日に提出した内部統制報告書の訂正報告書において、当社の財務報告に係る内部統制は有効ではない旨を記載しております。

現在、当社は連結決算プロセスに関する統制と子会社に対するモニタリング統制等の改善及び整備に努めております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,018	6,123
受取手形及び売掛金	9,787	9,361
商品及び製品	1,048	1,165
仕掛品	128	112
原材料及び貯蔵品	442	652
繰延税金資産	97	342
その他	295	217
貸倒引当金	△152	△171
流動資産合計	17,666	17,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,513	2,459
機械装置及び運搬具（純額）	1,158	1,028
土地	3,405	3,405
建設仮勘定	0	5
その他（純額）	157	139
有形固定資産合計	7,234	7,038
無形固定資産		
ソフトウェア	298	259
ソフトウェア仮勘定	188	377
その他	1	1
無形固定資産合計	487	638
投資その他の資産		
投資有価証券	914	1,190
長期貸付金	96	74
繰延税金資産	10	11
その他	853	932
貸倒引当金	△139	△30
投資その他の資産合計	1,736	2,179
固定資産合計	9,458	9,856
資産合計	27,124	27,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,245	1,890
短期借入金	600	525
未払法人税等	138	188
賞与引当金	519	550
役員賞与引当金	27	24
その他	1,828	1,840
流動負債合計	5,359	5,020
固定負債		
長期借入金	1,560	1,035
繰延税金負債	81	139
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,558	2,567
その他	285	283
固定負債合計	4,870	4,410
負債合計	10,229	9,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,519	4,458
自己株式	△947	△947
株主資本合計	17,106	18,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	157
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	△529	△250
その他の包括利益累計額合計	△211	183
純資産合計	16,895	18,228
負債純資産合計	27,124	27,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,386	28,154
売上原価	17,386	17,205
売上総利益	10,000	10,948
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,026	1,035
貸倒引当金繰入額	94	14
報酬及び給料手当	4,220	4,417
賞与引当金繰入額	344	375
役員賞与引当金繰入額	27	24
退職給付費用	172	171
賃借料	451	448
その他	3,044	3,256
販売費及び一般管理費合計	9,382	9,744
営業利益	618	1,204
営業外収益		
受取利息	36	36
受取配当金	18	19
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	15	15
デリバティブ評価益	7	—
雇用調整助成金	8	—
債務勘定整理益	21	—
その他	47	56
営業外収益合計	156	128
営業外費用		
支払利息	41	27
為替差損	42	3
貸倒損失	—	19
売上割引	17	17
売上債権売却損	5	6
デリバティブ決済損	7	—
その他	9	4
営業外費用合計	124	79
経常利益	651	1,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産評価損	—	92
固定資産除却損	15	36
投資有価証券評価損	7	8
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	23	141
税金等調整前当期純利益	628	1,110
法人税、住民税及び事業税	123	182
法人税等調整額	△46	△250
法人税等合計	76	△67
少数株主損益調整前当期純利益	551	1,178
少数株主利益	1	—
当期純利益	549	1,178

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	551	1,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	115
土地再評価差額金	50	—
為替換算調整勘定	△31	278
その他の包括利益合計	7	394
包括利益	559	1,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551	1,573
少数株主に係る包括利益	7	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,121	7,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121	7,121
資本剰余金		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
利益剰余金		
当期首残高	3,201	3,519
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△240
当期純利益	549	1,178
当期変動額合計	318	938
当期末残高	3,519	4,458
自己株式		
当期首残高	△947	△947
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△947	△947
株主資本合計		
当期首残高	16,788	17,106
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△240
当期純利益	549	1,178
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	318	938
当期末残高	17,106	18,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	51	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	115
当期変動額合計	△10	115
当期末残高	41	157
土地再評価差額金		
当期首残高	226	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	—
当期変動額合計	50	—
当期末残高	277	277
為替換算調整勘定		
当期首残高	△491	△529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	278
当期変動額合計	△38	278
当期末残高	△529	△250
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△212	△211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	394
当期変動額合計	1	394
当期末残高	△211	183
少数株主持分		
当期首残高	44	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	—
当期変動額合計	△44	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	16,619	16,895
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△240
当期純利益	549	1,178
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	394
当期変動額合計	275	1,333
当期末残高	16,895	18,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	628	1,110
減価償却費	822	727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	△100
受取利息及び受取配当金	△55	△55
支払利息	41	27
固定資産評価損	—	92
有形固定資産除却損	15	36
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△545	483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	△387
その他	358	317
小計	1,410	2,051
利息及び配当金の受取額	55	56
利息の支払額	△37	△29
法人税等の支払額	△88	△132
法人税等の還付額	17	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357	1,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△271
定期預金の払戻による収入	—	771
有形固定資産の取得による支出	△312	△563
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△64	△105
少数株主からの株式取得による支出	△43	—
その他	△159	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580	△676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73	—
長期借入金の返済による支出	△545	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△231	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	△840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	604
現金及び現金同等物の期首残高	5,612	5,518
現金及び現金同等物の期末残高	5,518	6,123



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

【添付資料】5ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、仕掛品

主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法

b 原材料

主として移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事  
工事完成基準

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。  
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。  
ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。  
なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた487百万円は、「ソフトウェア」298百万円、「ソフトウェア仮勘定」188百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、中国の連結子会社の売上計上等の会計処理について再度調査を行いました。格満林(南京)実業有限公司の前連結会計年度における売上高及び売上原価の計上に関する証憑の一部を確認することができませんでした。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに前連結会計年度の連結財務諸表を作成しております。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書に対する比較情報である前連結会計年度における売上高及び売上原価には、同社に係る以下のものが含まれております。

売上高	346百万円
売上原価	703百万円

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	13,731百万円	13,961百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,217百万円	△1,244百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	135百万円	184百万円
支払手形	1 "	— "
その他(設備関係支払手形)	1 "	— "

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
285百万円	236百万円

- 2 固定資産評価損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	一百万円	92百万円

- 3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	9	17
その他	4	6
合計	15	36

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,275	109	—	1,024,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 109株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115	13	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,384	143	—	1,024,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 143株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	124	14	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	14	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	6,018百万円	6,123百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△500	—
現金及び現金同等物	5,518	6,123



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)実業有限公司他4社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	26,707	679	27,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	438	465
計	26,734	1,118	27,852
セグメント利益又は損失(△)	733	△119	614
セグメント資産	24,122	3,099	27,221
その他の項目			
減価償却費	793	29	822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	10	731

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	26,859	1,294	28,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	508	530
計	26,881	1,803	28,684
セグメント利益	1,088	116	1,204
セグメント資産	23,955	3,800	27,755
その他の項目			
減価償却費	693	33	727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	793	64	858

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,852	28,684
セグメント間取引消去	△465	△530
連結財務諸表の売上高	27,386	28,154

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	614	1,204
セグメント間取引消去	4	△0
連結財務諸表の営業利益	618	1,204

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,221	27,755
セグメント間取引消去	△97	△97
連結財務諸表の資産合計	27,124	27,658

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	822	727	—	—	822	727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	731	858	—	—	731	858

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,898.41円	2,048.24円
1株当たり当期純利益金額	61.77円	132.45円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	549	1,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	549	1,178
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,773	8,899,640

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,895	18,228
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,895	18,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,899,691	8,899,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,756	3,657
受取手形	2,767	2,476
売掛金	6,671	6,367
商品及び製品	556	635
仕掛品	105	96
原材料及び貯蔵品	401	579
前渡金	112	132
前払費用	70	46
繰延税金資産	57	294
未収入金	74	78
その他	38	2
貸倒引当金	△57	△53
流動資産合計	14,555	14,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,686	6,770
減価償却累計額	△4,601	△4,726
建物(純額)	2,084	2,043
構築物	454	454
減価償却累計額	△389	△397
構築物(純額)	65	56
機械及び装置	6,108	5,878
減価償却累計額	△5,343	△5,247
機械及び装置(純額)	764	630
車両運搬具	77	81
減価償却累計額	△75	△77
車両運搬具(純額)	1	4
工具、器具及び備品	1,748	1,749
減価償却累計額	△1,629	△1,644
工具、器具及び備品(純額)	118	105
土地	3,207	3,207
建設仮勘定	0	0
その他	29	44
減価償却累計額	△10	△29
その他(純額)	19	14
有形固定資産合計	6,260	6,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	319	266
ソフトウェア仮勘定	188	377
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	508	643
投資その他の資産		
投資有価証券	912	1,187
関係会社株式	4,195	4,195
出資金	20	20
長期貸付金	20	—
従業員に対する長期貸付金	76	74
長期前払費用	28	24
敷金及び保証金	276	371
保険積立金	225	239
その他	243	129
貸倒引当金	△139	△30
投資その他の資産合計	5,859	6,214
固定資産合計	12,628	12,921
資産合計	27,184	27,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,948	1,675
1年内返済予定の長期借入金	600	525
未払金	459	436
未払費用	601	620
未払法人税等	77	151
前受金	75	58
預り金	82	91
賞与引当金	458	476
役員賞与引当金	20	19
その他	99	—
流動負債合計	4,422	4,054
固定負債		
長期借入金	1,560	1,035
長期未払金	210	209
繰延税金負債	81	139
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,528	2,534
その他	74	73
固定負債合計	4,839	4,376
負債合計	9,262	8,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金		
資本準備金	7,412	7,412
資本剰余金合計	7,412	7,412
利益剰余金		
利益準備金	498	498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
固定資産圧縮積立金	112	104
別途積立金	2,500	2,800
繰越利益剰余金	786	1,261
利益剰余金合計	4,017	4,784
自己株式	△947	△947
株主資本合計	17,603	18,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	157
土地再評価差額金	277	277
評価・換算差額等合計	318	434
純資産合計	17,921	18,804
負債純資産合計	27,184	27,236

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,765	26,890
売上原価		
製品期首たな卸高	481	556
当期製品製造原価	8,104	8,916
仕入部品費	5,208	3,995
外注施工費	4,702	4,636
合計	18,495	18,105
他勘定振替高	62	69
製品期末たな卸高	556	635
売上原価合計	17,877	17,400
売上総利益	8,888	9,489
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	928	1,001
販売手数料	74	73
広告宣伝費	70	90
貸倒引当金繰入額	132	△1
役員報酬	161	165
給料手当及び賞与	3,313	3,463
賞与引当金繰入額	306	324
役員賞与引当金繰入額	20	19
退職給付費用	167	167
福利厚生費	960	991
通信費	102	104
旅費及び交通費	277	290
消耗品費	57	148
租税公課	119	105
減価償却費	316	206
賃借料	387	383
その他	908	985
販売費及び一般管理費合計	8,306	8,520
営業利益	581	969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	0	0
受取配当金	18	19
受取賃貸料	19	20
デリバティブ評価益	7	—
雇用調整助成金	7	—
関係会社業務委託料	2	11
その他	43	55
営業外収益合計	106	111
営業外費用		
支払利息	41	27
売上割引	17	17
売上債権売却損	5	6
デリバティブ決済損	7	—
貸倒損失	—	19
その他	9	5
営業外費用合計	81	76
経常利益	607	1,003
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産評価損	—	92
固定資産除却損	11	21
投資有価証券評価損	7	8
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	19	126
税引前当期純利益	588	877
法人税、住民税及び事業税	40	112
法人税等調整額	△26	△241
法人税等合計	13	△129
当期純利益	574	1,007



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,121	7,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121	7,121
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
資本剰余金合計		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498	498
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	113	112
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	6	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△8
当期変動額合計	△1	△8
当期末残高	112	104
別途積立金		
当期首残高	2,800	2,500
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300
別途積立金の取崩	△300	—
当期変動額合計	△300	300
当期末残高	2,500	2,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	142	786
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△231	△240
当期純利益	574	1,007
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△6	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7	8
別途積立金の積立	—	△300
別途積立金の取崩	300	—
当期変動額合計	644	475
当期末残高	786	1,261
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,674	4,017
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△231	△240
当期純利益	574	1,007
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	342	766
当期末残高	4,017	4,784
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△947	△947
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△947	△947
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,261	17,603
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△231	△240
当期純利益	574	1,007
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	342	766
当期末残高	17,603	18,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	115
当期変動額合計	△10	115
当期末残高	41	157
土地再評価差額金		
当期首残高	226	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	—
当期変動額合計	50	—
当期末残高	277	277
評価・換算差額等合計		
当期首残高	278	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	115
当期変動額合計	39	115
当期末残高	318	434
純資産合計		
当期首残高	17,539	17,921
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△240
当期純利益	574	1,007
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	115
当期変動額合計	382	882
当期末残高	17,921	18,804

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	16,264	109.3
中国	1,296	137.1
合計	17,561	111.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	27,337	99.2	6,269	108.2
中国	1,153	97.1	1,070	88.3
合計	28,490	99.1	7,340	104.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	26,859	100.6
中国	1,294	190.5
合計	28,154	102.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月26日付予定)

1. 新任社外取締役候補

社外取締役	ただ しのぶ 武田 忍
社外取締役	なかがわ しゅんいち 中川 俊一

(注) 新任社外取締役候補の略歴につきましては、平成25年3月15日に開示いたしました「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 新任執行役員候補

執行役員 管理統括本部 購買部責任者	いしかわ のりお 石川 紀夫	(現 管理統括本部 購買部責任者)
-----------------------	-------------------	-------------------

3. 退任予定執行役員

かがわ よしのり 香川 義紀	(現 執行役員 営業開発部責任者)
-------------------	----------------------

ご参考[役員一覧] (平成25年6月26日付予定)

【役付】	【氏名】	【委嘱】
代表取締役社長(社長執行役員)	塚本 幹雄	
代表取締役副社長(副社長執行役員)	塚本 清人	研究開発統括本部長
取締役(専務執行役員)	南 昇悟	営業統括本部長
取締役(常務執行役員)	澤田 直樹	グローバル推進統括本部長 兼 技術推進担当役員
取締役(常務執行役員)	西田 憲孝	工務統括本部長
取締役(常務執行役員)	堀口 勝弘	製造統括本部長
取締役(常務執行役員)	塚本 健太	管理統括本部長
社外取締役	武田 忍	
社外取締役	中川 俊一	
常勤監査役	川口 幸一	
常勤監査役	喜多 賢	
非常勤監査役	木村 禎一	
非常勤監査役	吉田 敏夫	

(注) 監査役 木村 禎一、監査役 吉田 敏夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。